

【調査報告】

「協定校における日本語教育の現状調査」報告

今西 利之・小脇 光男・松瀬 成子

要 旨

本稿は、本学の日本語教育の充実を図るとともに、日本語教育の分野での協定校との教育連携を築くことを目的とし、平成19年度熊本大学戦略的経費・重点配分経費・教育特別経費による支援を得て実施した「協定校における日本語教育の現状調査」の報告である。

1. はじめに

ここ数年、海外の大学等との新たな交流協定（学生交流）の締結が相次ぎ、1年あるいは半年間特別聴講学生として本学に留学する外国人留学生（以下、交換留学生）が増加している。この傾向は、単位互換を前提とする学部レベルの交換留学生のためのプログラムである熊本大学短期留学制度（以下、短プロ）が始まった2005年以降特に顕著となっている。交換留学生の原籍大学における専門分野及び本学への留学目的はさまざまであるが、多くの学生が本学の日本語クラスを受講している。特に短プロに属する交換留学生は、大半の学生が週5コマから6コマの日本語クラスを受講している。（なかには週11コマ受講している学生もいる。）これは、短プロに属する交換留学生の中に、日本学や日本を対象とした地域研究などの日本に関する学問領域を主専攻としている学生が多くいること、専攻にかかわらず日本語の学習及び日本語能力の向上を本学への留学目的の一つとしている学生が多くいることが理由であると考えられる。

このような状況のなか、2006年度後期に日本語クラスに受講登録をした延べ583名の学生のうち、短プロに属する交換留学生が319名にのぼった。このことは、本学での日本語教育の主たる対象が短プロに属する交換留学生にシフトしていることを意味する。

一方で、これまで本学留学生センターが行ってきた日本語教育は、学部正

規生を対象とした教育（日本語・日本事情科目）、大使館推薦国費研究留学生等を対象とした入学前予備教育（日本語研修コース）、大学院正規生や研究生等を主な対象とした教育（日本語教室）を主としたものである。このため、日本語教育のカリキュラム・シラバス等の見直しの必要が生じてきた。しかし、残念ながら、協定締結時において、あるいは協定締結後において、日本語教育に関する詳細な情報交換が本学と協定校との間で行われてきたとは言い難い。このため、短プロに属する交換留学生在が渡日前に原籍大学でどのような日本語教育を受けてきたのか、どのような日本語教育を本学に期待しているのか、留学を終え原籍大学に戻ったあとどのような教育を受けるのかなどに関する情報を持たないまま、日本語クラスのカリキュラム・シラバスを作成し、交換留學生に対して履修指導を行い、教室で日本語教育を行うという状況となっていた。特に、原籍大学で日本に関する学問領域を主専攻としている学生の場合、日本に留学し、日本語・日本文化に関する教育を受けることが卒業要件の一部であることや、本学での日本語教育で取得した単位が原籍大学での専門科目として扱われることもあるため、適切な履修指導及び教育の必要性は更に高まる。一方、協定校においても、本学での日本語教育に関する情報が十分に伝わっていないため、単位互換がスムーズに行われなといった問題が生じていた。

そこで、本年度留学生センターでは、これらの課題や問題点を改善し、本学の日本語教育の充実を図るとともに、日本語教育の分野での協定校との教育連携を築くことを目的として「協定校における日本語教育の現状調査」を企画し、平成19年度熊本大学戦略的経費・重点配分経費・教育特別経費による支援を得て、協定校訪問を行った。本稿は、その報告である。

2. 調査報告

2. 1 東亜大学校（韓国）

日程：2007年11月14日（木）～11月16日（金）

訪問者：今西利之、松瀬成子

2. 1. 1 本学との関係と訪問の目的

東亜大学校は1946年韓国の釜山に設立された私立大学で、11の学部、9の大学院を持ち、2万人を超える学生が学んでいる。



東亜大学校スンハクキャンパス

2005年2月、本学と東亜大学校との間で交流協定が締結され、同年10月から、2007年までに毎年2名、合計6名の学生が本学に留学して来ている。

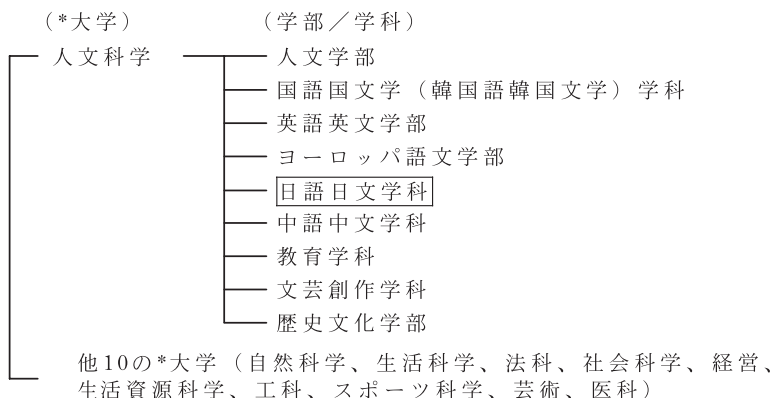
今回、東亜大学校を訪問先として選んだのは、以下の理由による。本学ではこの数年、韓国および中国の大学と次々に交流協定を結び、この二国からの交換留學生が増加し続けている。韓国からの交換留學生は、このうち約三分の一を占めており、まず韓国の大学における日本語教育について調査する必要があった。この中でも東亜大学校は日本語日文学を専攻する日語日文学科があり、初級日本語から日本・日本語関係の専門科目まで揃え、一貫した教育が行われている。また、送られてくる留學生からも教育の質の高さが窺われ、韓国における調査は東亜大学校から実施するという事になった。

訪問にあたっては、事前にこれは単なる表敬訪問ではなく、日本語教育の実地調査であり、日本語科目の授業見学、日本語教育担当者との情報交換、帰国した留學生および来年度留学予定の學生との懇談、インタビュー等を希望する旨を伝えた。東亜大学校側も十分に訪問の意図を理解し、全面的な協力を得て、調査に臨むことができた。

2. 1. 2 日本語教育の実施体制と學生の所属

東亜大学校における日本語教育は、日語日文学科で実施され、韓国人専任教員4名、日本人非常勤講師2名がその任に当たっている。日語日文学科の學生数は各学年60名前後で、2007年度には240名が在籍している（表2参照）。

【表1】東亜大学校人文科学大学組織図



注：表1の「大学」は韓国での呼び名に従ったもので、日本の学部に対応。

【表2】東亜大学校日本語学習者数（2007年度）

年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人数	63	72	54	52	241

2.1.3 日本語教育のカリキュラム

日語日文学科のカリキュラムは以下の通りである。

【表3】東亜大学校における日本語・日本学科目一覧

〈教養科目〉

区分	科目	学年	学期	単位	理論	実習
学問基礎 教養	日本語演習Ⅰ	1	1	3		6
	日本語演習Ⅱ	1	2	3		6
	計			6		12

〈専攻科目〉

区分	科目	学年	学期	単位	理論	実習
専攻基本	日本語実習Ⅰ	2	1	3		
	日本語学演習	2	1	3	3	
	日本現代社会の理解	2	1	3	3	
	日本近代文学の理解	2	1	3	3	
	日本随筆文学の理解	2	2	3	3	
	日本語作文Ⅰ	2	2	3	3	
	日本文学史	3	1	3	3	
	日本語実習Ⅱ	3	1	3		3
	日本語文法論	3	2	3	3	
	日本語作文Ⅱ	3	2	3	3	
	日本の民俗と宗教	3	2	3	3	
	日本語実習Ⅲ	3	2	3		3
	計			36	36	
専攻深化	日本語読解Ⅰ	2	1	3	3	
	日本語会話Ⅰ	2	2	3	3	
	日本の歴史	2	2	3	3	
	時事日本語	2	2	3	3	
	日本語読解Ⅱ	3	1	3	3	
	日本語学特講	3	1	3	3	
	日本語会話Ⅱ	3	1	3	3	
	日本近現代文学研究	3	1	3	3	
	日本近現代思想	3	1	3	3	

「協定校における日本語教育の現状調査」報告

専攻深化	日本古典文学散策	3	2	3	3
	日本の政治と経済	3	2	3	3
	日本語会話Ⅲ	4	1	3	3
	韓日比較文化論	4	1	3	3
	日本語学特講	4	1	3	3
	日本語通訳演習Ⅰ	4	1	3	3
	実務日本語	4	2	3	3
	日本語音声学	4	2	3	3
	日本語通訳演習Ⅱ	4	2	3	3
	計			54	54
教職	日本語教育論	3	2	2	2
	日本語教材研究及び指導法	4	1	2	2

日本語教育については、表4のような年次別学習目標・到達目標が掲げられている。

表4 日本語教育における年次別到達目標

	学習目標・到達目標
1年次	日本語入門・初級から中級へ 日本語の基礎を学習し、理解を図る。 会話であれば、簡単な挨拶や日常生活レベルの応答ができるように。作文であれば、ひらがなカタカナ基礎漢字を正確に書き、短文レベルの作成能力を養う。学生の過半数が日本語能力試験2－3級を取得。
2年次	初級の完成と中級の実践、上級へのアプローチ 基礎的な語彙力、作文、会話能力の完成と上級レベルへの到達のため、多様な表現力を身につける。会話であれば、日常生活のレベルの応答はスムーズに。作文であれば、漢字・かなの正確な表記によるひとまとまりの意見文などが書けるくらいに。学生の過半数が日本語能力試験1－2級を取得。
3年次	中級の完成と上級の習熟 中級レベルを土台にして、聴解、会話、作文等各分野において上級レベルの習熟を図る。読解であれば、新聞記事や一般向けの随筆・小説などをある程度読めるように。会話であれば、討論やプレゼンテーションなどが行えるレベルに。作文であれば、小論文作成レベルに。日本語だけでなく日本に関する諸分野の知識・教養を身につける。学生の過半数が日本語能力試験1－2級を取得。
4年次	上級の習熟と実践練習 各学年の進路に合わせた学習目標となる。一般企業就職希望者なら、ビジネス日本語の習熟。日本語教師志望者なら、発音・発生の矯正や基礎文法の指導法の理解。通訳・翻訳希望者なら 時事日本語の精通や韓国語翻訳能力の向上など。学生の過半数が日本語能力試験1級を取得。

(東亜大学校アンケート回答による)

学科としての教育の目的は、日本語・日本研究の専門家、研究者の養成というよりも、卒業後、企業を初め、社会で日本語を用いて活躍できる人材を輩出することとしている。以下、今回の訪問で見学したクラスについて簡単に報告する。

●「日本語会話Ⅰ」（2年次）

日本人非常勤講師が担当。使用言語はすべて日本語。この日の受講者は20名程度。シャドーイング（英語・日本語）による口慣らしから始まる。「発表」の時間が設けられ、既習のテキストのスキットを演じる～短い個人的な経験の発表まで、学生のレベルや余裕に応じて、希望する学生が自主的に発表を行う。学生達の積極性が印象的だった。



「日本語会話Ⅰ」授業風景

●「日本語文法論」（3年次）

韓国国教授が担当する講義。この日は受動態についての講義が行われていた。日本語とそれを補助する形で韓国語も交えながら解説が行われた。文法の総復習の意味合いもあり、初級レベルのテキストで基本的な文法事項も確認しつつ、さらに高度な文法論も紹介するという二段構えで行われている。



「日本語文法論」授業風景

●「日本語音声学」（4年次）

韓国国教授が担当。4年生のクラスであるため、就職活動の関係で出席者が少なく、この日は4名だった。3名が留学経験者だったこともあり、音声学の講義ではなく、懇談となった。だが、発音に関連する話題になると、解説を加えられ、普段の授業の様子が垣間見えた。

●「日本語実習Ⅲ」（4年次）

日本人非常勤講師が担当。使用言語は日本語のみ。この日の出席者は20名余り。会話教材を用い、単語や表現の解説を行った後、そのトピックとなっている事項についても意見を述べ合うという、話すことを中心としたクラス

である。この回のお話は徴兵制で、すでに兵役を終えて戻ってきている男子学生のコメントや女子学生からの意見などが引き出されていた。

2. 1. 4 まとめ

日本語は韓国語母語話者にとって学習しやすい言語であることは周知の通りであるが、クラスを見学するとその感を強くする。2年次から日本語能力試験2級、1級合格という到達目標の記述が見え始める(表4参照)ことから学生たちの習熟度が察せられるであろう。ただ、能力試験については、大学で試験対策が取られているわけではなく、学生の自主的な努力によるものとのことである。

訪問前は文法中心の従来型の日本語教育を想像していたが、コミュニケーション力の養成にも十分に力を入れていることが窺えた。学生たちの積極的な学習態度も表4のような到達目標のおおよその達成を可能にしていると言えるだろう。

このようにして力をつけ、卒業後、日本語を活かした職に就きたいと考える学生は多いが、英語重視の風潮が4年生の一つの悩みともなっているようだ。韓国では就職において英語は必須である。懇談した4年生たちからも今は日本語よりも英語の力を上げるために努力しているという声が聞かれた。

また、留学生の選抜は本人の希望と成績によって行われるため、本学への留学生が必ずしも日語日文学科の学生であるとは限らない。しかし、いずれも日本語能力試験1級合格者であり、将来的に日本語を生かして社会で活躍することを希望している学生である。2008年からはさらに協定枠外で毎年日語日文学科の学生5名を1学期間本学に受け入れることになっている。これは将来的に日語日文学科のカリキュラムの一環として2割の学生に対し実施することが目指されているが、費用等の面から一気に実現することは難しいようだ。

ところで、本学から中国、韓国等の協定校へは日本人学生の留学希望者はきわめて少なく、交換といっても受け入れが中心となる現状に、協定の価値を疑問視する向きもあるなか、東亜大学校は、夏季休業期に同校で実施される2週間のサマー・セッション(韓国語・韓国文化体験短期プログラム)に2006年より本学から10名の学生を授業料免除で受け入れている。このプログラムは好評で、1年間の留学には二の足を踏む学生たちも喜んで参加し、韓国への関心をより深めて帰ってきている。このような「交換」留学を実現す

るための努力は大いに評価されるだろう。今後も学生たちが相互に多くのものを学び合うことができるよう、教育連携を深めていくことができたらと思う。

*本報告をまとめるにあたり、日語日文学科長崔仁宅氏、東亜大学校国際交流教育院日本担当コーディネーター辛淑英氏に貴重な情報をいただくとともに、下記の文献も参考にした。

櫻坂英子（2007）『韓国における日本語教育』（三元社）

（文責：松瀬・今西）

2. 2 ボン大学（ドイツ）

日程：2007年12月3日（月）、4日（火）

訪問者：今西利之、小脇光男

2. 2. 1 本学との関係と訪問の目的

1997年に、ボン大学日本文化研究所と本学文学部との間で部局間交流協定が締結された。この協定に基づく留学生の受け入れ総数は、2008年1月現在42名である。学生は学部特別聴講学生として文学部に所属し、日本語を中心に授業を履修している。年度別の受け入れ実績は、【表1】の通りである。

【表1】ボン大学からの受け入れ留学生数

年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
学生数	1名	2名	3名	3名	2名	5名
年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
学生数	7名	7名	4名	4名	4名	42名

今回、ボン大学を訪問先としたのは、(1)協定締結以降、毎年一定数以上の学生が継続的に本学に留学しており、現在も引き続き学生交流が行われている協定校の中ではその総数が上位であること、(2)学生が日本学・地域研究などの日本関連の学問領域を主専攻としていると聞いていたこと、(3)他の協定校からの学生と比べて、留学中に日本語能力が格段に向上する学生が多数いるとの印象を日本語担当教員が持っていたこと、(4)これらのことから、留学前の日本語教育の実情を把握するとともに、ボン大学の日本語担当教員と情報交換をおこないつつ協力関係を築くことが、本学での日本語教育のさらなる充実に繋がると考えたからである。

2. 2. 2 日本語教育の実施体制と学生の所属

ボン大学における日本語教育は、オリエント・アジア学研究所・東洋アジア言語・日本語に所属する教授1名を含む専任教員8名、非常勤教員8名（うち日本語を母語とする教員12名）によって行われている。（オリエント・アジア学研究所の組織図については次の【表2】を参照のこと。）

【表2】ボン大学オリエント・アジア学研究所組織図



日本語学習者は、オリエント・アジア学研究所学士課程（BA：3年課程）の学生である。日本語学習者数は次の【表3】の通りである。

【表3】日本語学習者数

1年次		2年次		3年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期
約100名	約90名	約80名	約80名	約70名	約60名

学士課程（BA）においては、学生たちは日本学などの特定の専攻には属しておらず、学士課程の卒業要件を勘案しつつ、自らの関心・興味や将来計画に基づいて授業を選択、受講している。このことは、ボン大学での日本語教育が、必ずしも日本学を行うための基礎的な教育という位置づけで行われているわけではないということ意味する。

2. 2. 3 日本語教育のカリキュラム・シラバス

現在のボン大学の日本語教育担当教員（奥村三菜子氏）との懇談によると、かつてのボン大学の日本語教育は、読み書き重視の文型シラバスに基づくものであったそうである。これは、BA, MA 制度導入の2004年まで、ボン大学の日本語教育が、専門課程である「日本学」・「翻訳」・「地域研究」やその他の専門分野（法律、化学、経済等）へ進むための基礎課程の一つとして位置づけられていたためであるとのことである。ところが、ポローニャ宣言以降、ヨーロッパの外国語教育の分野でヨーロッパ言語共通参照枠（以下 CEF-R、詳細については、吉島茂・大橋理恵他訳・編（2004）を参照のこと。）による指針の提示を求められつつある流れの中で、ボン大学の日本語教育においても CEF-R に基づく言語運用重視のカリキュラム・シラバスによる日本語教育を2004年度から実施しているそうである。次の【表4】はその概要を示したものである。（なお、詳細については、を参照のこと。）

【表4】ボン大学における日本語教育カリキュラム

		科目	時間数	使用教材	CEF-R	
1 年次	前期	基礎 日本語 1 文法	1コマ (1.5h)/週	『初級日本語げんき I』 (Japan Times) L1~L11	A1	
		運用	2コマ (3.0h)/週			
	文字/読解	1コマ (1.5h)/週				
	チュートリアル	0.5コマ (0.75h)/週 (任意)	Hand Out			
後期	基礎 日本語 2	文法	1コマ (1.5h)/週	『初級日本語げんき I・II』 (Japan Times) L12~L19	A1	
		運用	2コマ (3.0h)/週			
	文字/読解	1コマ (1.5h)/週				
	チュートリアル	0.5コマ (0.75h)/週 (任意)	Hand Out			
2 年次	前期	基礎 日本語 3	文法	1コマ (1.5h)/週	『初級日本語げんき II』 (Japan Times) L20~L23 『ニューアプローチ中級日 本語 基礎編』(日本語研 究社 教材開発室) L1~L2	A1-A2
			運用	2コマ (3.0h)/週		

「協定校における日本語教育の現状調査」報告

2 年次	前期	基礎 日本語 3	文字/読解	1コマ (1.5h)/週	初級日本語げんきⅡ (Japan Times) L20~L23 『ニューアプローチ中級日 本語 基礎編』(日本語研 究社 教材開発室) L1~L2	A1-A2
	後期	応用 日本語 1	文法	1コマ (1.5h) /週	教科書なし	A2-B1
運用	2コマ (3.0h/週)		『新日本語の中級』(スリー エーネットワーク) L3~L7			
3 年次	前期	応用 日本語 2	文字/読解	1コマ (1.5h) /週	『ニューアプローチ中級日 本語 基礎編』(日本語研 究社 教材開発室) L3~L6	B1
			運用	2コマ (3.0h/週)	『新日本語の中級』(スリー エーネットワーク) L8,L9,L13,L17	
	後期	応用 日本語 3	運用	2コマ (3.0h/週)	『新日本語の中級』(スリー エーネットワーク)) L11, L12, L14, L19	B1-B2
			文法/読解	1コマ (1.5h) /週	『ニューアプローチ中級日 本語 基礎編』(日本語研 究社 教材開発室) L11~L15	

学習者は半期15~16回の授業を週3コマ~4コマ(1コマ1.5h)受講している。各科目の授業形態は、1、2年次の「文法」が学習者全員を集めて行われる講義形式の一斉授業、その他の科目は学習者を4~5クラス(1クラス15名~25名)に分けて行われている。1年次の「チュートリアル」は、出席が義務づけられておらず、学生の自由意志によって適宜参加するかたちである。学年ごとの学習内容は、1年次が初級前半~初級後半、2年次が初中級、3年次が中級と位置づけられている。上記の授業以外に学習者はドイツ語で行われる「アジア史(日本史・中国史・インドネシア史等)」や「アジア学(宗教・文学・経済等)」などの講義を受講している。以下、今回の訪問で見学した授業の様子を簡単に報告する。

●文法（2年次前期）

大教室に学習者全員を集めて行われる講義形式の授業。当日の受講者は約40名で、欠席者が多数いたものと思われる。講義は日本語母語話者によって日本語で行われており、必要に応じてドイツ語または英語が補助的に使用されていた。教科書（『初級日本語げんきⅡ』（Japan Times）L23）の練習問題の答え合わせを中心とした内容（導入は前回の授業あるいは他の授業で行われているものと思われる。）で、教員による解説事項や学習者の口頭での解答を教員がワープロに入力したもの、学習者が手書きした日本語の文がスクリーン上に映し出されていた。



●チュートリアル（1年次前期）

小教室で行われるドリルクラス。ボン大学に在籍している学生（日本語母語話者）がT. A.としてクラスを担当している。チュートリアルへの参加は学生には義務づけられておらず、学生の自由意志により、必要に応じて適宜参加する形態である。当日の受講者は4名で、日付、カタカナ語、自己紹介のリスニング、ディクテーション等が行われていた。



●運用（2年次前期）

小教室で行われる口頭練習を中心とした授業で、教員は日本語母語話者、使用言語は日本語（必要に応じてドイツ語または英語を補助的に使用）であった。当日の受講者は14名で、教科書（『初級日本語げんきⅡ』（Japan Times）L23）の練習問題に沿って、学生間でのペアワークやグループワーク、教員・学生間での応答練習などが行われていた。また、E-メールで使用される顔文字（(^_^)v、(>_<) など）やJ-POP（歌詞の中に当日練習していた文型が含まれている。）の紹介なども行われていた。



●文法/読解（3年次前期）

小教室で行われる文法解説を中心とした授業で、教員は日本語母語話者、使用言語は日本語（必要に応じてドイツ語または英語を補助的に使用）であった。当日の受講者は約20名で、教科書（『ニューアプローチ中級日本語 基礎編』（日本語研究社 教材開発室）L9）に提示されている文法事項の解説と口頭練習（学生間でのペアワークやグループワーク、教員・学生間での応答練習）などが行われていた。担当教員によると、既習の文法項目を復習しつつ、それらをより正確に使うことができるようにすることがこの授業の目的の一つであるとのことだった。



●アジアの中の日本史

大教室で行われる講義形式の授業。当日の受講者は約250名で、講義はドイツ語母語話者によってドイツ語で行われていた。受講者の中には日本語学習を行っていない者も含まれている。講義の内容は、中世から近世にかけての日本史概論で、元寇、戦国時代の出来事や政策の紹介などであった。講義の資料として、日本史を素材とした漫画が多用されていたのが印象的であった。



2. 2. 4 まとめ

ヨーロッパの大学の日本文化研究所との協定であるということから、ボン大学での日本語教育は日本学を行うための基礎的な教育という位置づけで行われているのではないかとの予想を持っていた。しかし、実際に訪問してみると、少なくとも B. A レベルにおいては必ずしも日本学を念頭においた日本語教育が行われているわけではないということがわかった。また、授業見学や日本語担当教員との懇談からは、言語運用（特に「話す・聞く」）を重視し、一般的かつ実用的な日本語能力の養成を目指しているのではないかとの印象を受けた。

ボン大学から本学に留学する学生は、大半が2年間日本語教育を受けた3年次の学生である。従って、渡日時の日本語能力はおおよそ初中級レベルか

ら中級前半レベルであり、留学目的は、ある特定のテーマについての研究を行うことよりも、一般的かつ実用的な日本語能力を向上させるとともに、日本での留学生活を通じて広く日本文化等を体験することに比重が置かれているのではないかと推測される。ただし、学生の中には将来的に M. A レベルで日本学を専攻とする者や、翻訳の分野に進みより高度な日本語能力を必要とする者もいるであろう。したがって、渡日後に適切な履修指導や日本語教育を行うためには、渡日前に個々の学生の留学目的や留学後の進路に関する詳細な情報が必要である。また、ボン大学の日本学、東アジア言語、ならびに本学の文学部、留学生センターの四者が情報交換を密にすることも必要である。

*本報告をまとめるにあたり、ボン大学オリエント・アジア学研究所の奥村三菜子氏に多くの貴重な情報をいただいた。また、以下の文献も参考とした。

奥村三菜子（印刷中）「機能シラバスにおける『できること』とはなにか」『ヨーロッパ日本語教育12・第12回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・発表論文集』（ヨーロッパ日本語教師会）

カイ J. ゲーネッツ（1994）「ドイツにおける日本語教育の現状と課題」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』（国際交流基金 日本語国際センター [第1号]）

カイ ゲーネッツ（2001）「日本語ブームから20年—ドイツにおける日本語教育の現状と問題点—」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』（国際交流基金 日本語国際センター [第6号]）

吉島茂・大橋理恵他訳・編（2004）『外国語教育Ⅱ—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』（朝日出版社）

（文責：今西・小脇）

2. 3 ワルシャワ大学（ポーランド）

日程：2007年12月6日（木）、7日（金）

訪問者：今西利之、小脇光男

2. 3. 1 訪問の目的

ワルシャワ大学とは現在、交流協定は締結されていないが、今回、同大学の東洋学部日本学科を訪問したのは以下の事情による。

- これまでに本学の教員数名が同大の日本学科で教鞭を執ったことがあること。(現在、2006年10月から2年間の予定で、本学文学部(比較文学)の卒業生が客員教師として教えている。)
- 過去に本学文学部歴史学科(日本史)の教員と個人的に研究交流があったこと。
- 1985～2003年まで、大使館推薦および大学推薦により16名の日本語日本文化研修生と1名の国費大学院生(文学部で修士課程修了)を受け入れていたこと。(2004以降、交流協定のない大学からは大学推薦の国費留学生が採用できなくなったため途絶えている。)
- ワルシャワ大学日本学科の日本学に関する教育研究はヨーロッパでも非常に優れていることが知られており、特に日本語教育の視点から教授法などの実情を実際に見聞すること。
- ワルシャワ大学日本学科が以前から本学との交流協定を希望しており、その可能性を探るための情報交換を行うこと。

2. 3. 2 組織

ワルシャワ大学(1816年創立)は、(日本の大学の学部概念とは多少異なるようであるが)約20の学部とおおよそ30のセンター等の教育研究機関からなっている。工学、医学、経済学、農学などの学部はなく、どちらかと言えば、文系、理系でも基礎系の学問を中心とした総合大学である。

このワルシャワ大学に日本語講座が開設されたのは1919年に遡り、現在は東洋学部日本・韓国学科として教育研究が行われている。この間、優れた日本研究者と優秀な学生を多数輩出している。

東洋学部には日本・韓国学科の外に、中国、アラブ・イスラーム、ヘブライ・ユダヤ、古代オリエント(エジプト、ヒッタイト、アッシリア)、アフリカ、インド、イラン、南アジア、トルコ・中央アジア等の学科、専攻が置かれている。

日本学科の専任教員は12名で、その専門分野は古典文学、近現代文学、言語学、日本語学、日本語教育、現代史、政治学、宗教、哲学、美学、芸術学など多岐にわたっている。

施設面では必ずしも十分とはいえない。日本学科に限って言えば、教員の個人研究室もない。現在、東洋学部の建物(一時期ショパン一家が住んでいた)からは少し離れた旧共産党本部の建物も日本学科の教室の一部として使

用されている。また、日本政府、団体、個人などからの援助により、教育機器、書籍などが寄贈されている。最近では、ある基金によって本格的な茶室が中央図書館内に建築、寄贈され、日本文化を広める場として、文化交流の場として、また授業の場として活用されていると聞く。

2. 3. 3 教育

東洋学部の入学試験はポーランド語と外国語（当該言語に通じた試験官がいれば何語でもよいと聞いている）の筆記試験および口頭試問である。口頭試問は筆記試験を通過したもののみに課され、志望の動機、あらかじめ指定された文献等について知識等が問われるということである。試験官には相当な負担がかかるが、それだけよい学生が選抜できるということであろう。

日本学科の競争率は毎年20倍前後であり、東洋学部の他の学科に比べて群を抜いて高い。毎年20人前後の学生が入学するが、1年次の成績で、不可が一つでもあれば、日本語には不向きとされ、（留年ではなく）除籍となる。実際に相当数の学生が除籍になっているようである。早めに新たな道に進むための配慮だとも聞く。2年次以降も、一つでも単位が不足すれば留年であり、就職が決まっても、お構いなく落とされる。

このような厳しい教育にあって、日本語のカリキュラムは以下の方針、目標のもとに組まれている。

- ・日本語は将来の日本研究の基礎である。
- ・日本の言語・文学・歴史・文化・芸術・社会・経済などについて、日本語での資料に基づいて研究のできるほどの日本語を修める。
- ・卒業生には文学をはじめ、すべての分野に関わる文章を正確にポーランド語などに翻訳ができ、あらゆる問題に関する会話・講義・交渉などの通訳もできる。
- ・日本に留学して会話に不自由しない。

すなわち、ただ単に実用的な会話ができればよいという目標ではなく、高度な日本学研究を目指していると言える。

ポーランドの大学は一般に5年生であり、最初の3年間でBA.（修業）、残りの2年間でMA.（卒業）に相当する。最初の3年間は徹底した日本語教育が行われ、加えて日本に関する基礎知識と若干の専門教育が行われる。3年次からは教員の専門分野をもとにした演習や講義の割合が徐々に増えてくる。また、日本語学習に一区切りついたところで、日本語以外のアジアの言

「協定校における日本語教育の現状調査」報告

語（中国語、韓国語など）が選択必修となっている。

日本学科を志望する理由としては、近年、日本企業の進出にともない、そこで働きたいからという動機の学生も増えてきてはいるが、基本的には日本への純粋な知的関心のためという学生の方が多いとのことである。

以下に、日本学科で入手した資料、末尾に挙げた報告書類の該当箇所をもとに、開講科目と各年次における学習時間数を簡単にまとめる。1時間は45分授業である（資料によって、科目、時間数には多少の異なりがあるので、筆者の責任で整理しなおしたことをお断りしておく）。

		年次				
		1	2	3	4	5
必修	科目					
	実習	6	4	4	4	4
	会話（video）	2	2	2	2	
	会話（LL）	2	2			
	文法	4	4			
	漢字	4	2	2		
	古典入門			1	2	2
	漢文入門				2	2
読解・翻訳練習		2	2			
選択必修	日本事情	6	10	14	2	2
	セミナー		2	2	2	2
	専門に応じたセミナー				2	2
	日本語以外のアジア言語			4	4	4
	その他（日本学以外の科目）				4	4

それぞれの科目の内容、教授法等についてはスウォムカ（1995）等に詳しいので省略するが、日本学科教員のお話を伺ったり、関連の報告書を読むと、カリキュラムや教授法の改善に日々努力がなされていることを窺うことができる。

なお、この昼間部の授業（無料だが、留年すると有料になるということである）に加えて、日本語学習希望者の増加のため、夜間部（有料）も設置されている。

上記の科目中、1年生を対象としたクラスと2年生対象としたクラスを参観したので、その印象を述べておく。

● 1年生

小教室で行われる口頭練習を中心とした授業で、教員は日本語母語話者、使用言語はポーランド語であった。当日の受講者は約10名で、教科書は『初級日本語』（三省堂）を使用していた。当日の授業は、教員が与えたキューをもとに学生が日本語の文を作り、口頭で答えるドリル形式の授業であった。学生はいつ当たるかわからない状況のもと、即座に正確な日本語の文をつくるのが要求されており、教室内は非常に緊張した雰囲気であった。学生の解答はいずれも正確なもので、また熱心にノートをとるなど非常に積極的であった。



● 2年生

小教室（非常に狭い部屋の中に日本関係の多くの文献が置かれている。椅子が足りないため、窓枠に腰掛けざるを得ない学生もいた。）で行われる授業で、教員は日本語母語話者、使用言語は日本語（必要に応じてポーランド語や英語を補助的に使用）であった。当日の受講者は約20名で、日本語能力試験2級レベルの文法問題の演習、小説『夫婦善哉』の読解が行われていた。日本語の学習期間が1年数ヶ月であるにもかかわらず、非常に高度な内容の日本語に学生は十分対応しており、学生から出る質問も、日本語に関する事、内容に関する事のいずれもが当を得たものであった。



2. 3. 4 留学生事情

ワルシャワ大学は1300人余の留学生在が学んでいる。特に Erasmus の留学制度により、EU 諸国から多数の留學生を受け入れ、英語によるプログラムも開設されている。Erasmus の留學生は、我々の宿泊した大学経営のホテルに一室を与えられ、生活面で優遇されているようであった。

日本の大学との交流については今回、国際課の日本担当係を訪問し、情報を得ることができた。ワルシャワ大学と交流協定を結んでいる日本の大学は東京大学、筑波大学、神戸大学、同志社大学、学習院女子大学、立教大学で、現在7名の留學生が学んでいる。ポーランド語の専攻以外では、歴史、ジャー

ナリズム、ビジネス、社会学などが主な研究分野であり、英語での授業も用意されている。

ポーランド出身のヨハネ・パウロ二世がその開館式に座したという法王の椅子が置かれている大図書館では、豊富な資料を自由に閲覧することができ、またコンピューターなどの設備も整っており、研究環境としては申し分ないと言える。

ついでながら、大学の予算は決して潤沢とは言えず（授業料は基本的に無償）、この図書館の中に一般の企業や娯楽施設などを入れ、大学全体として経営努力を行っている。

2. 3. 5 まとめ

ポーランドには、19世紀～20世紀初頭を通して、日本文化のさまざまな分野が紹介されてきた歴史があり、現在でも一貫して日本への関心は高い。一方、ポーランドを含めた旧東欧への我々の関心は必ずしも高いとは言えないであろう。ポーランドと日本との交流が、ある意味で一方通行に終わらないように、まずは大学レベルで交流関係を築いていくことができればよいと感じている。

*本報告をまとめるにあたり、ワルシャワ大学日本学科で長年教鞭を執る岡崎恒夫氏に多くの貴重な情報をいただくとともに、日本学科のHPや、情報としては多少古いものもあるが、以下の報告書類も参考にした。

岡崎恒夫（1989）：「ワルシャワ大学に於ける日本語教育事情」『日本語学第8巻12月号』（明治書院）

岡崎恒夫（1992）：「ポーランドの日本語教育・日本研究」『もっと知りたいポーランド』

岡崎恒夫（2005）：「外国で教える日本文化ーワルシャワ大学の場合を中心としてー」『講座・日本語教育学 第1巻 文化の理解と言語の教育』（スリーエーネットワーク）

柴田俊造（1991）：「東欧諸国の日本語教育」『講座 日本語と日本語教育15-日本語教育の歴史』（明治書院）

スウォムカ、バルバラ（1995）：「ポーランドにおける日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』（国際交流基金 日本語国際センター [第2号]）

田口雅弘（2002）：「ポーランド留学の魅力」『留学交流:特集 東欧諸国への海外留学』vol.14-no.10 （ぎょうせい）

ベケシュ、A (1991)：「東ヨーロッパにおける日本語教育概観」『講座 日本語と日本語教育16－日本語教育の現状と課題』（明治書院）

（文責：小脇・今西）

3. おわりに

本学での日本語教育の主たる対象が短プロに属する交換留学生にシフトしている現在、本学で行われる日本語教育のカリキュラム・シラバス等もそれにあわせて随時見直しを図って行く必要がある。そのためには、学習者が渡日まえにどのような日本語教育をどの程度受けているのか、なんのための日本語教育なのか、日本での日本語学習の目的はどこにあるのか、原籍大学に戻ったあと日本での日本語学習をどのように役立てるのか、といった情報が不可欠である。これらの情報を得るためには、協定校と本学との間で日本語教育に関する情報交換を密に行うことが重要であるが、現状では、協定締結時においても、また協定締結後も十分に行われているとは言い難い。今回の調査は、この点の改善に向けた取り組みの第一歩であった。今後もこのような取り組みが定期的に行われることを願うばかりである。

調査の実施にあたっては、各大学の非常に多くの方々にご協力をお願いし、快く引き受けていただいた。一人一人のお名前を挙げない無礼をお詫びするとともに、我々のために時間を割いていただくとともに宿泊や食事の世話をしてくださった多くの先生方や事務の方々に感謝の意を表す。